

平成 30 年度 工業振興施策に関するアンケート調査結果

- 1 調査概要 玉野市内工業事業者の現状や課題、工業振興に対する要望等を把握し、本市の工業振興施策等に反映させることを目的としてアンケート調査を実施した。
- 2 調査対象 市内工業振興に係る中小企業（調査依頼事業者数 178 社）
（製造業、建設業、運輸業、情報通信業、技術サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業）
- 3 調査期間 平成 30 年 4 月～9 月
- 4 調査方法 訪問留置調査、郵送調査
- 5 回収結果 回収数 101 社（回収率 56.4%）

平 成 3 0 年 1 1 月
玉 野 商 工 会 議 所
（一財）玉野産業振興公社
玉 野 市

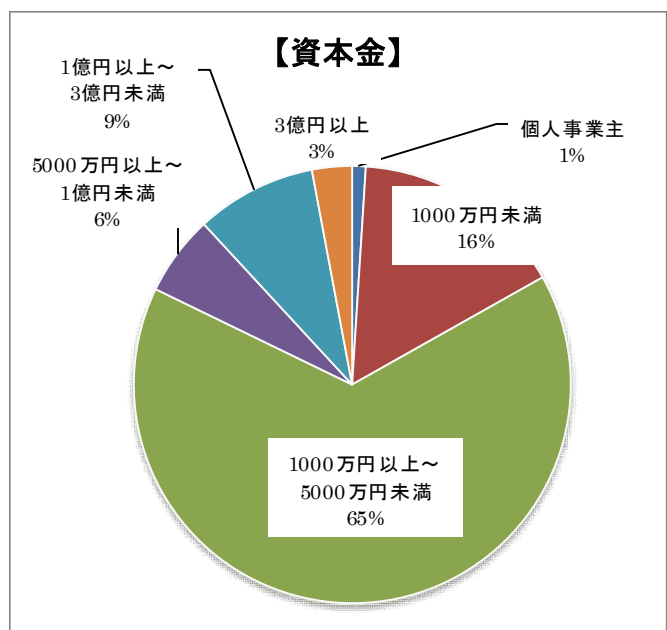
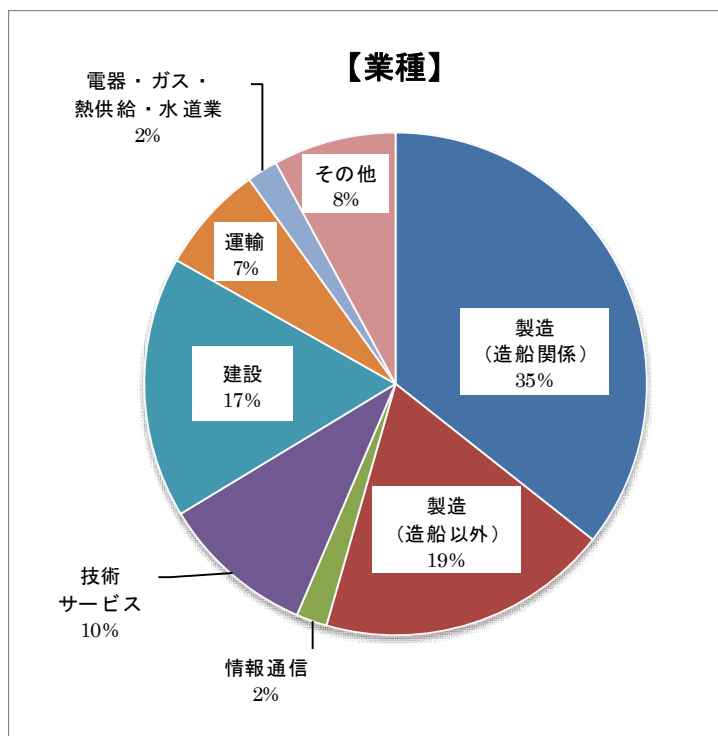
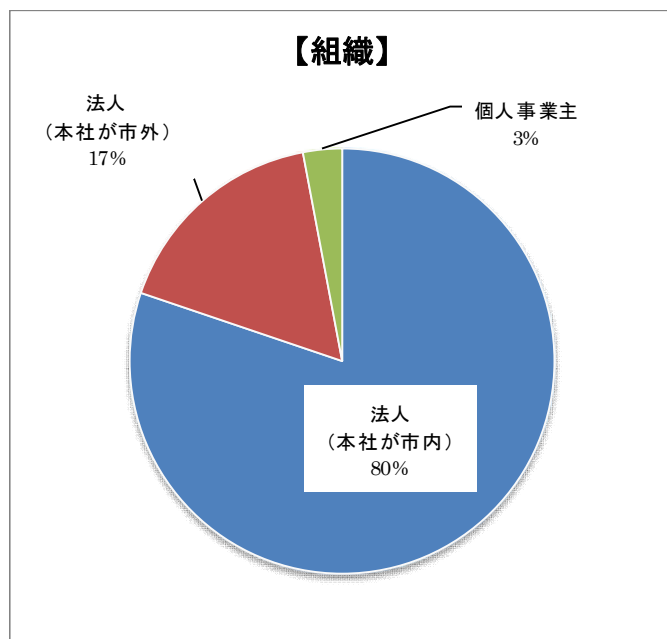
1 事業所の属性について

問1 会社概要について、記入、または該当するものを選んでください。

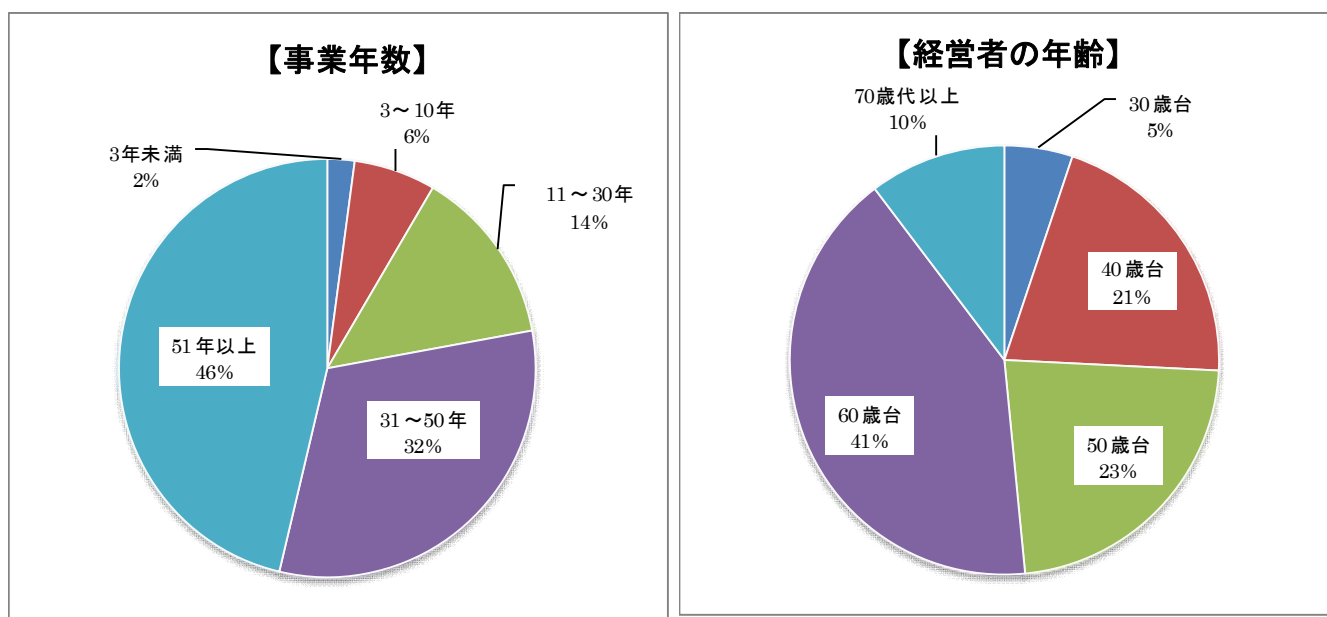
経営形態をみると、「法人（本社が市内）」が80%を占めている。

資本金をみると、「1000万円以上～5000万円未満」が66%となっている。

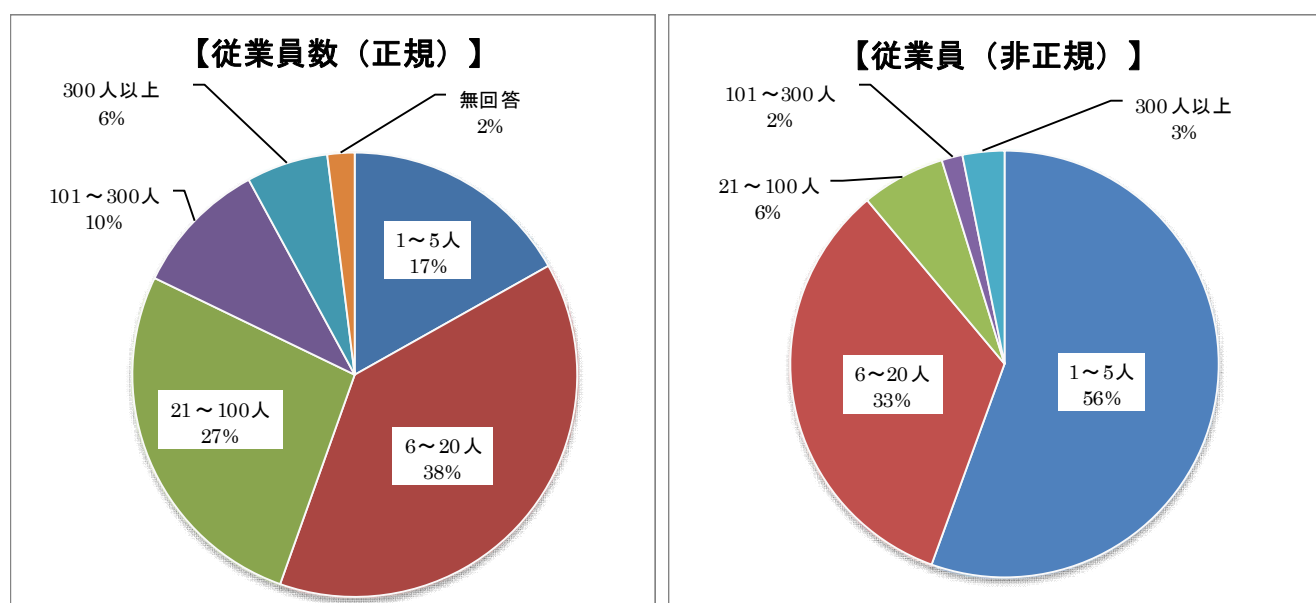
業種をみると、「製造業（造船関係）」が35%と最も多く、次いで「製造業（造船以外）」が19%、「建設業」が17%となっている。



事業年数をみると、「51年以上」が46%と最も多く、次いで「31~50年」が32%となっている。
経営の年齢をみると、「60歳台」が41%で、次いで「50歳台」が23%となっている



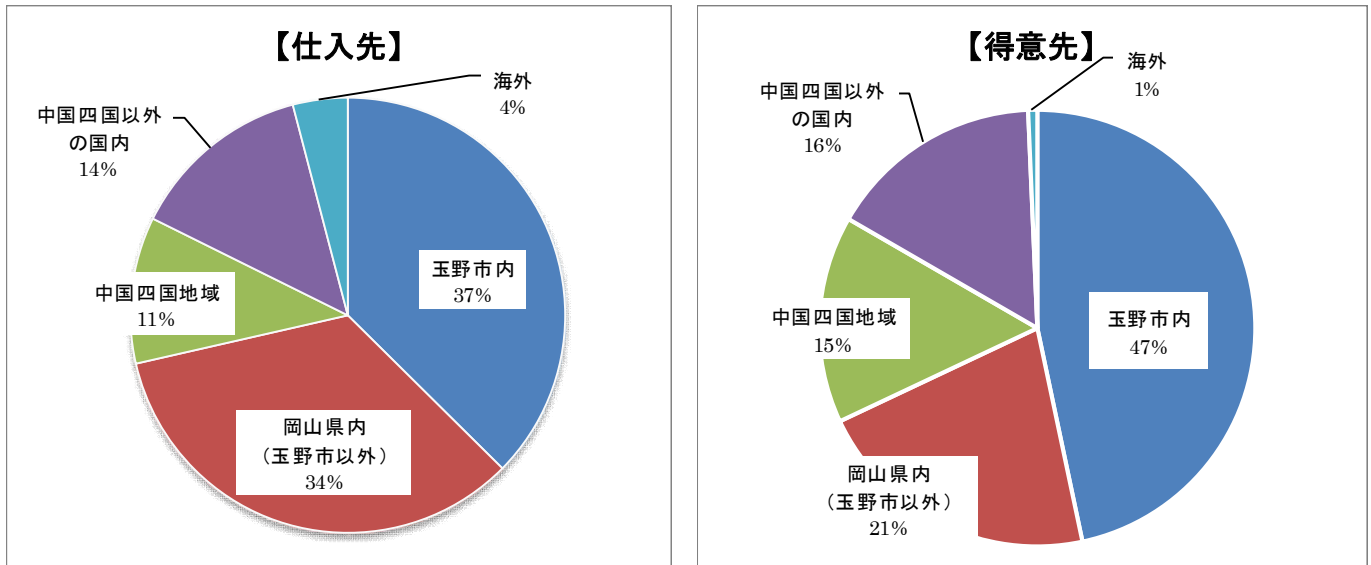
従業員数（正規）をみると、「6~20人」が38%で、次いで「21~100人」が27%となっている。
従業員（非正規）をみると、「1~5人」が56%で、次いで「6~20人」が33%となっている。



2 経営状況について

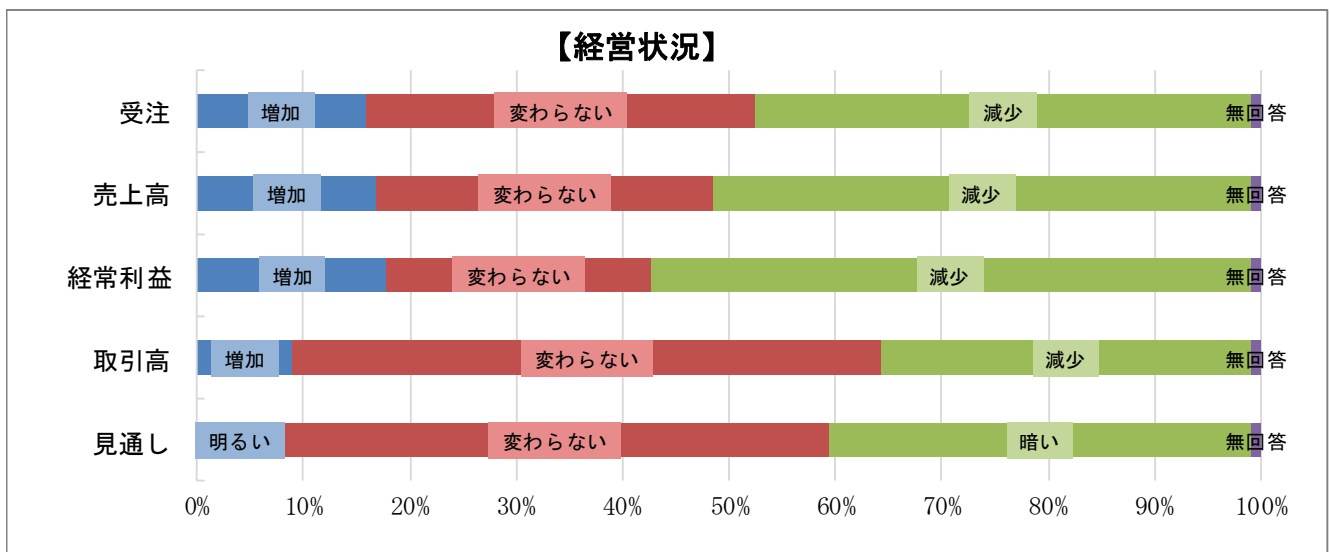
問2-1 仕入先、得意先の地域をお答えください。(上位2つまで)

仕入先をみると、「玉野市内」が37%で、次いで「岡山県内（玉野市以外）」が34%となっている。
得意先をみると、「玉野市内」が47%で、次いで「岡山県内（玉野市以外）」が21%となっている。



問2-2 各項目について、昨年と比較した経営状況についてお答えください。

昨年と比較した経営状況をみると、「受注」「売上高」「経常利益」については、『減少』がそれぞれ約50%と最も多く、「取引高」「見通し」については、『変わらない』と回答した事業所が約50%と最も多くなった。

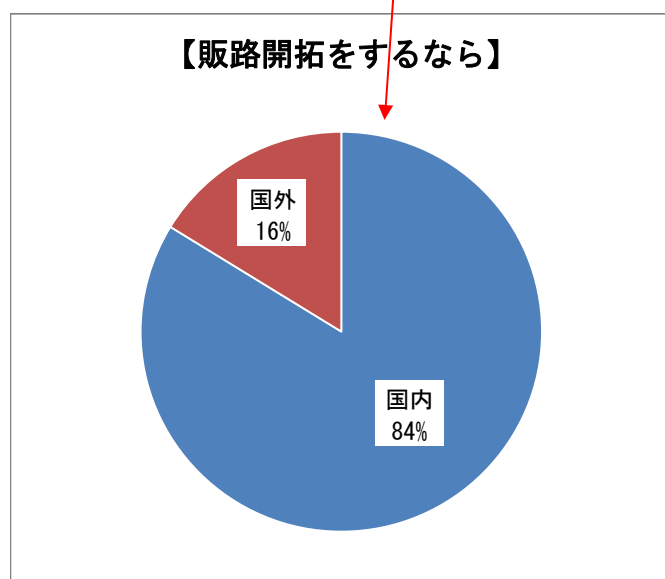
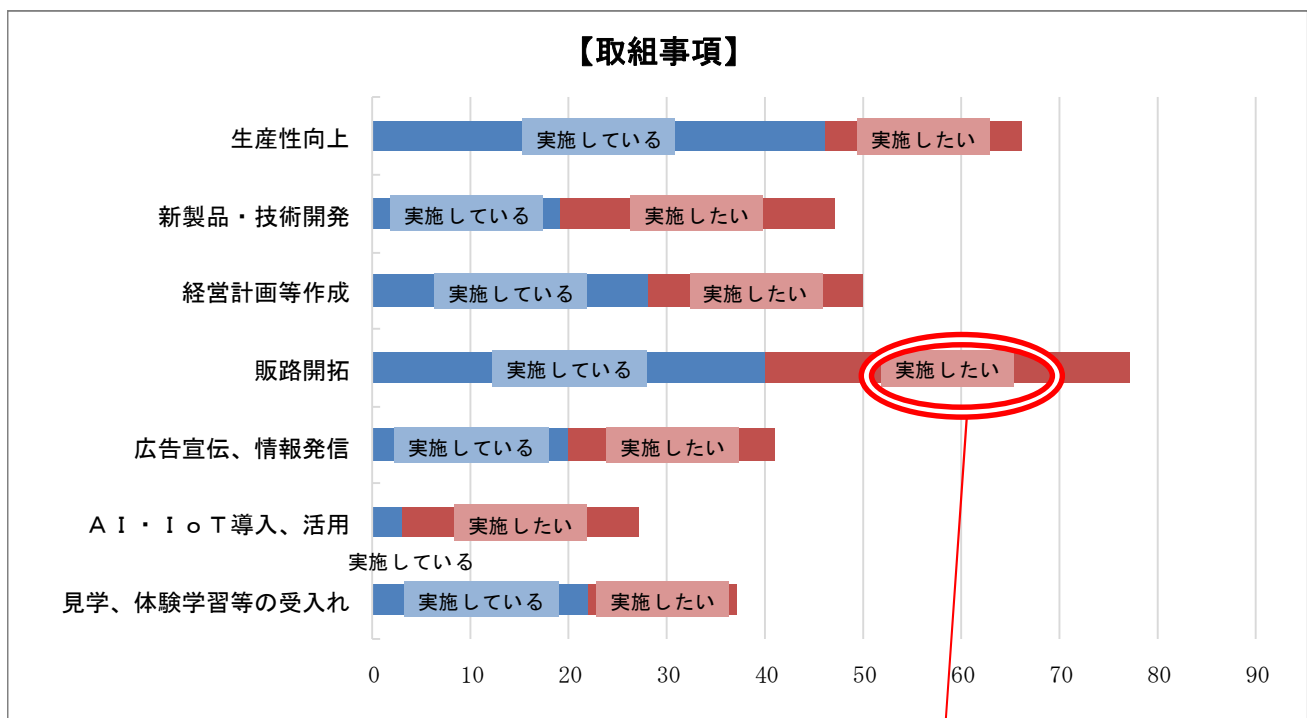


問 2－3 現在実施している取組、また今後、特に実施したい取組について、該当する項目に○を記載してください。

現在実施している取組をみると、最も多いものは「生産性の向上」で、次いで「販路開拓」となっている。

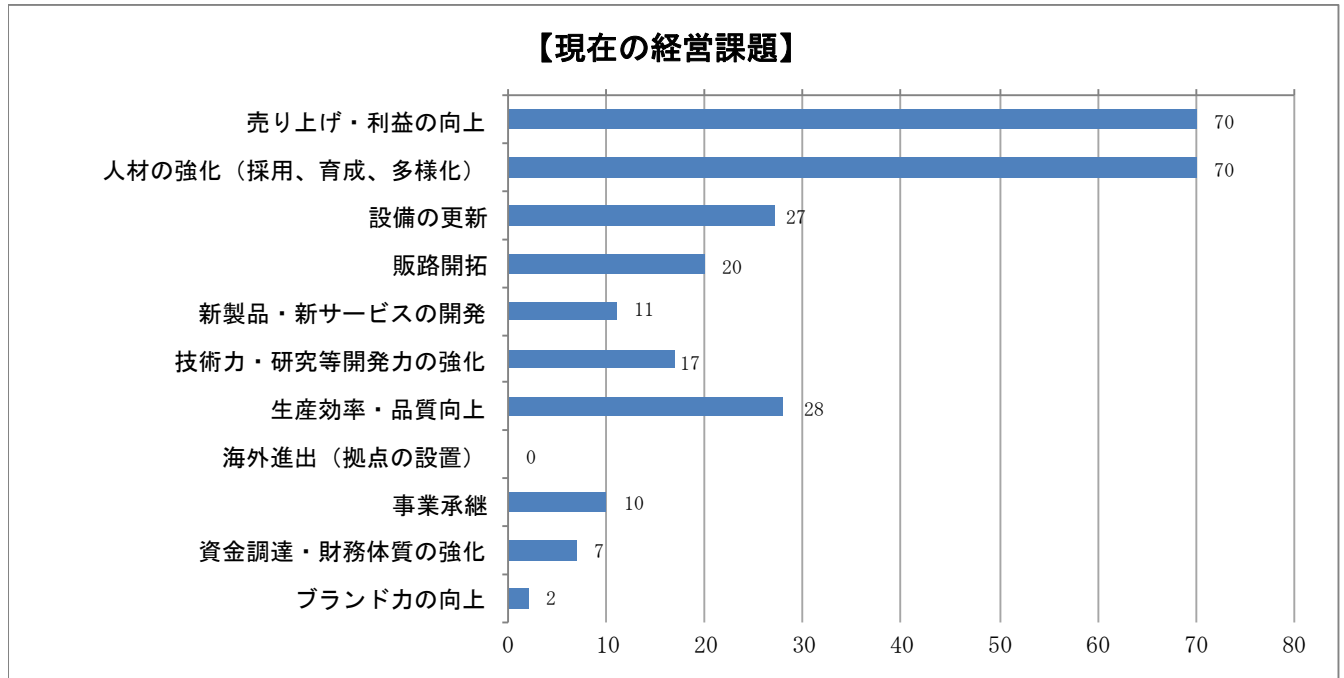
今後、特に実施したい取組をみると、最も多いものは「販路開拓」で、次いで「新製品・技術開発」となっている。

また、特に実施したい取組と答えた事業者の中でも、「販路開拓」は国内で行いたいと考えているものが84%となっている。



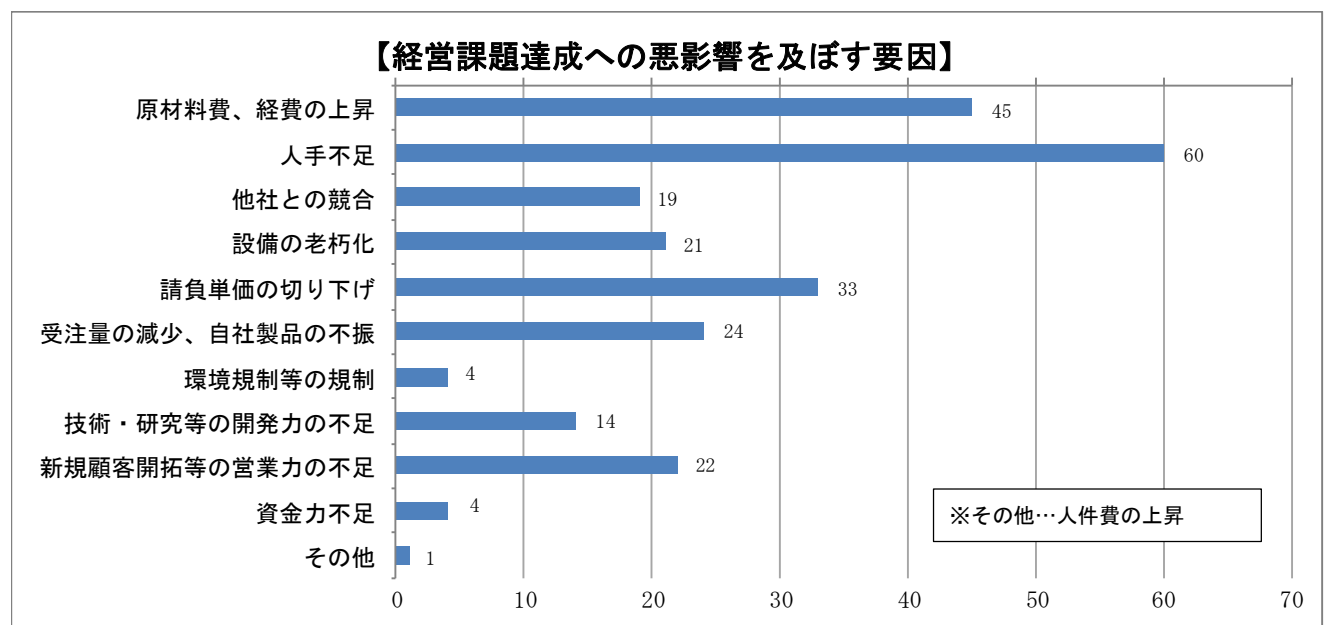
問 2－4 現在の経営課題について、該当するものお答えください。（上位3つまで）

現在の経営課題についてみると、「売り上げ・利益の向上」と「人材の強化（採用、育成、多様化）」が70票と同率で最も多く、次いで「生産効率・品質向上」と多くなっている。



問 2－5 経営課題達成に向けて現在悪影響を及ぼしている主な要因について、該当するものをお答えください。（上位3つまで）

経営課題達成に向けて現在悪影響を及ぼしている主な要因についてみると、「人手不足」が60票と最も多くなっている。次いで、「原材料費・経費の上昇」は45票になっている。

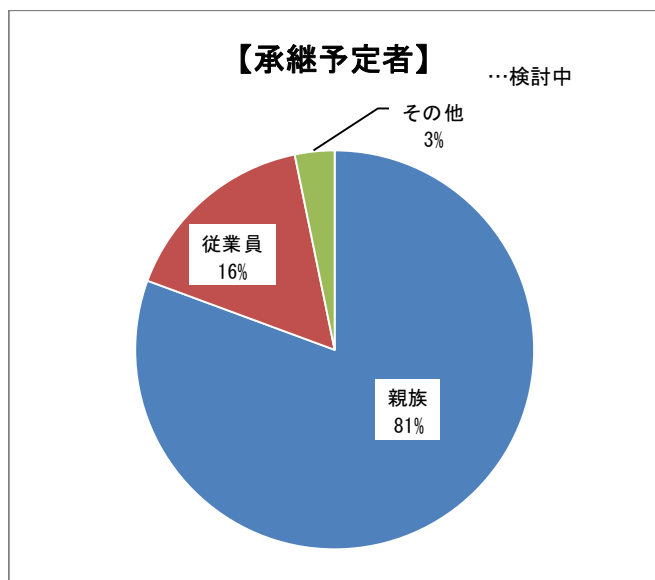
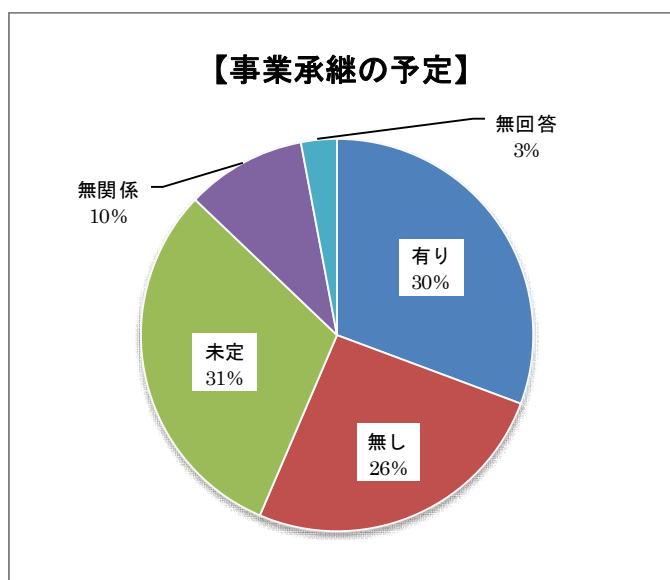


問 2－6 事業承継の状況についてお答えください。

また、有りと回答された場合その内容をお答えください。

事業承継の状況についてみると、事業承継の予定が「未定」が31%でもっとも多く、次いで「有り」が30%、「無し」が26%となっている。

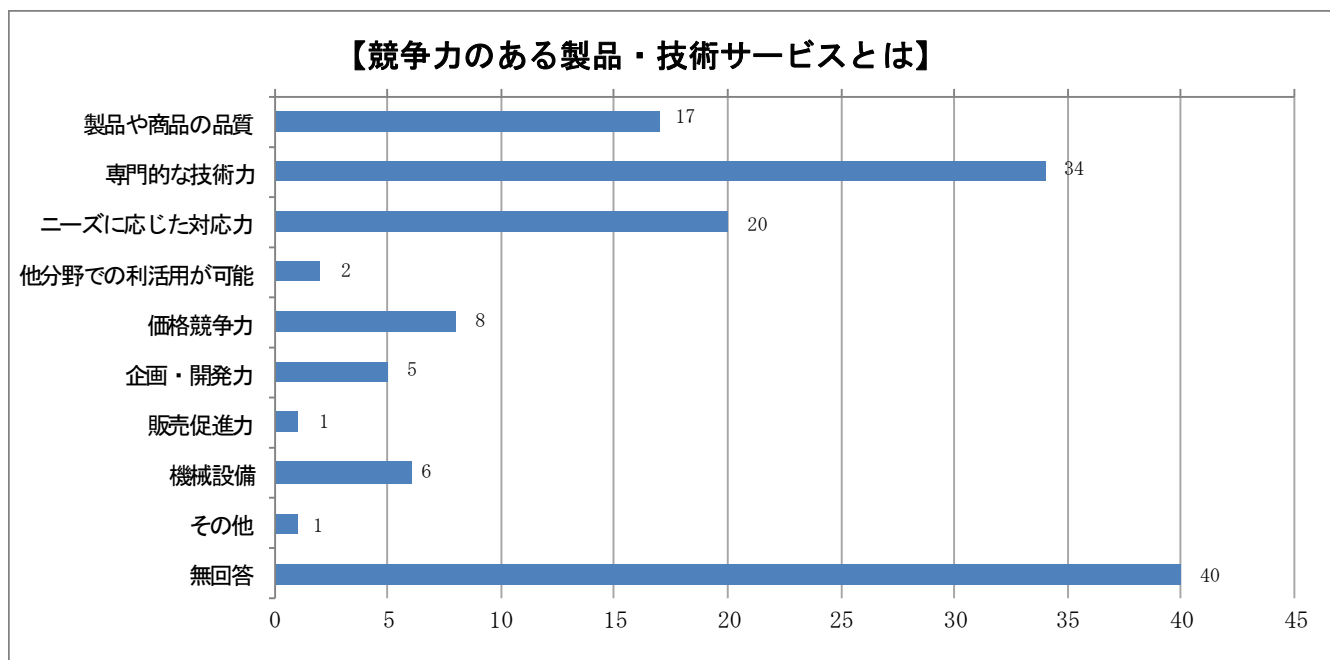
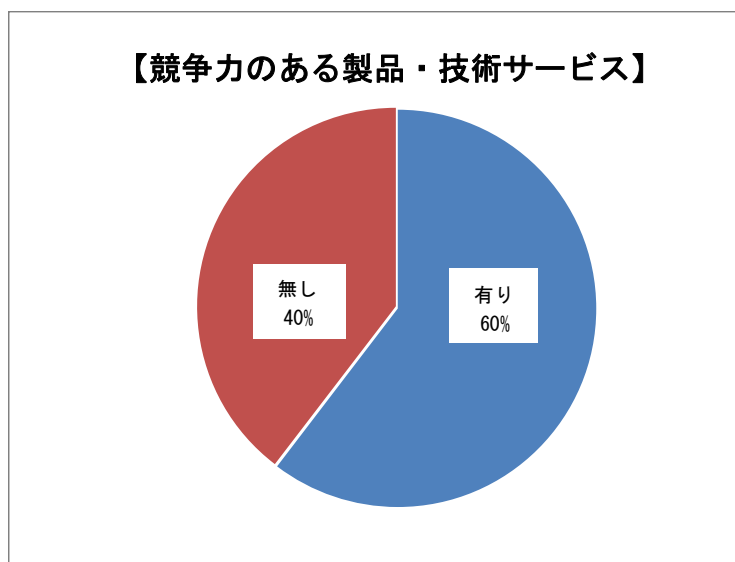
事業承継の予定がありと、回答した事業者の81%が「親族」へ承継予定であり、次いで「従業員」への承継予定が16%となっている。



問２－７ 他社にはない競争力のある製品、技術サービスの有無をお答えください。
また、有りと回答された場合その内容をお答えください。（上位２つまで）

他社にない競争力のある製品、技術サービスについてみると、「有り」が60%となっている。

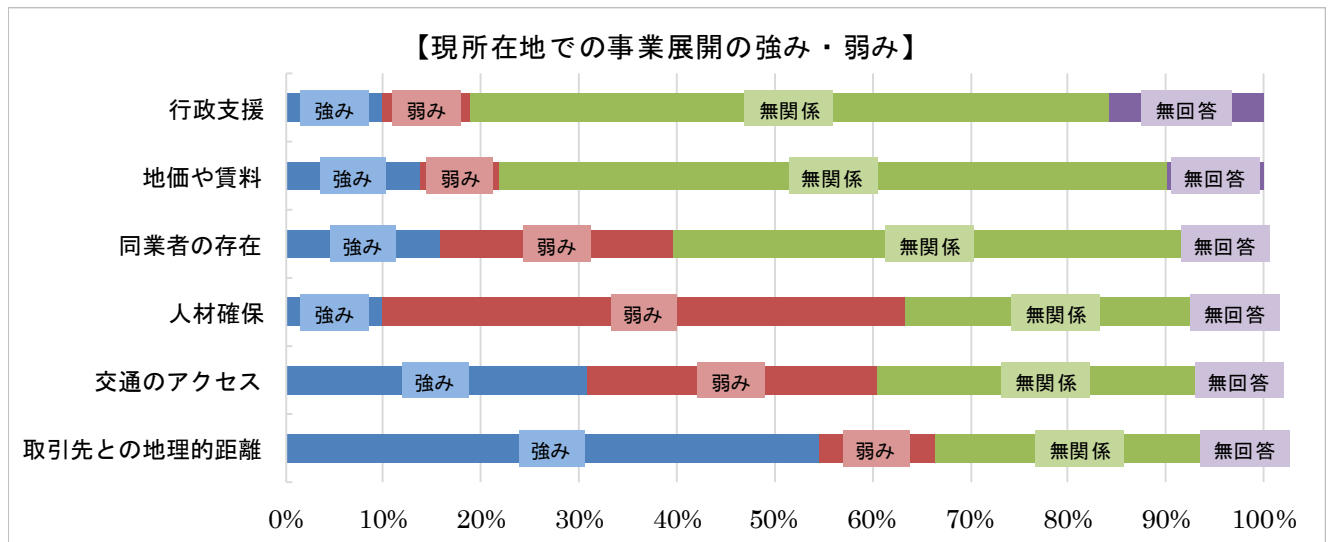
また、その他社にない競争力のある製品、技術サービスとは、「専門的な技術力」が最も多く、次いで「ニーズに応じた対応力」「製品や商品の品質」となっている。



**問 2－8 現所在地での事業を営む上で、各項目が「強み」、「弱み」、「無関係」のいずれに該当するか
お答えください。**

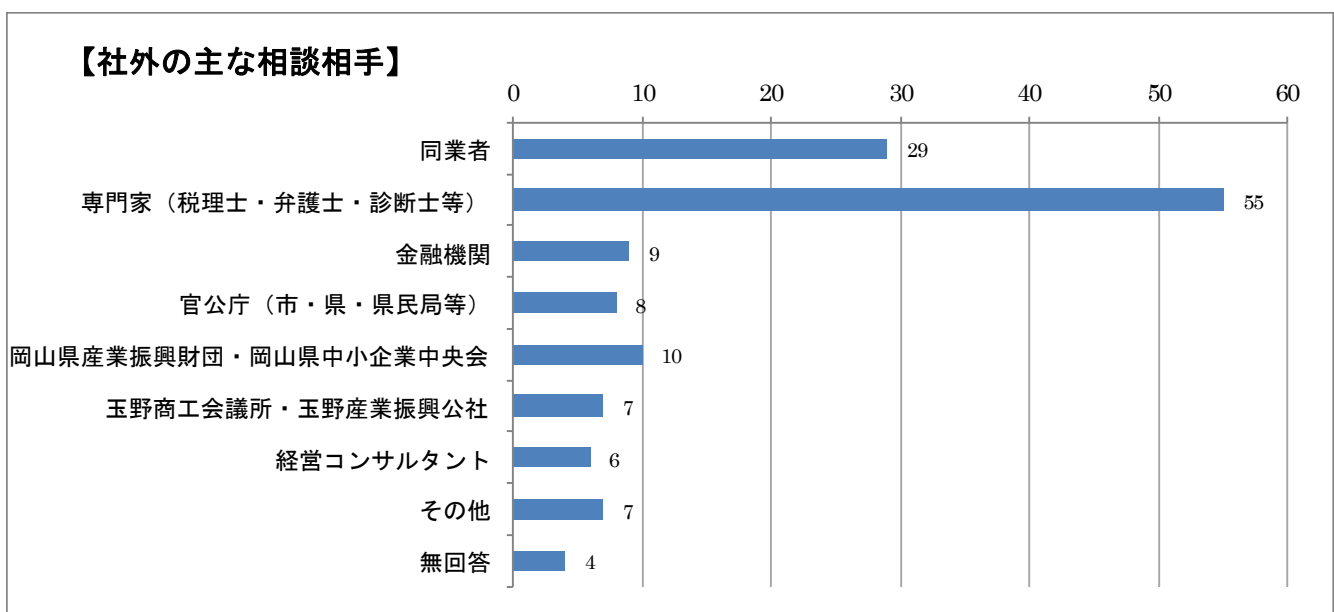
現在の所在知での事業を営む上で『強み』についてみると、「取引先との地理的距離」が最も多く、『弱み』についてみると、「人材確保」が最も多くなっている。

その他の意見としては、『強み』は、「自社で設計、製作ができること。」、『弱み』については、「離職率が高い（3K）」「法改正で費用増加」であった。



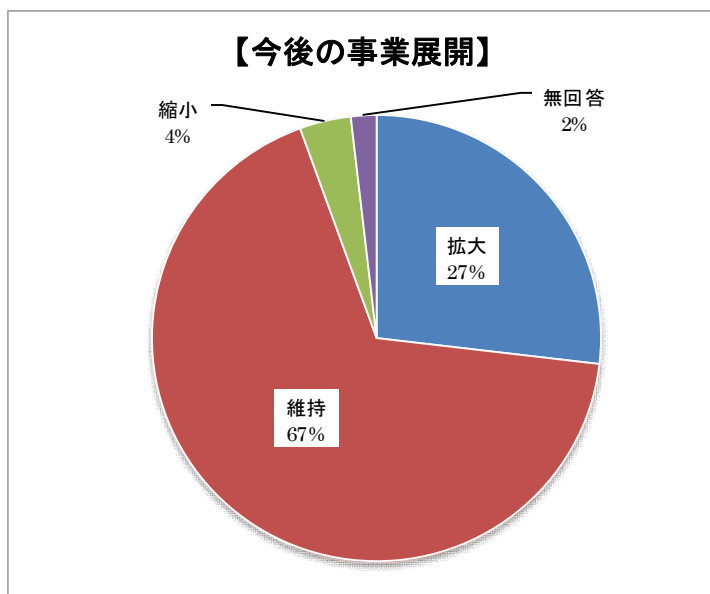
問 2－9 事業上で専門的な問題や相談事が発生した場合、社外の主な相談相手または相談したい相手をお答えください。

事業上で専門的な問題や相談事が発生した場合、社外の主な相談相手は、「専門家（税理士・弁護士・診断士等）」が 55 票最も多く、次いで「同業者」が 29 票となっている。



問2-10 今後の事業展開について、該当するものをお答えください。（複数回答可）

今後の事業展開についてみると、「維持」が67%と最も多く、次いで「拡大」が27%となった。
また、「新分野進出」に興味があると回答した事業者は19社、「業種展開」が2社となった。

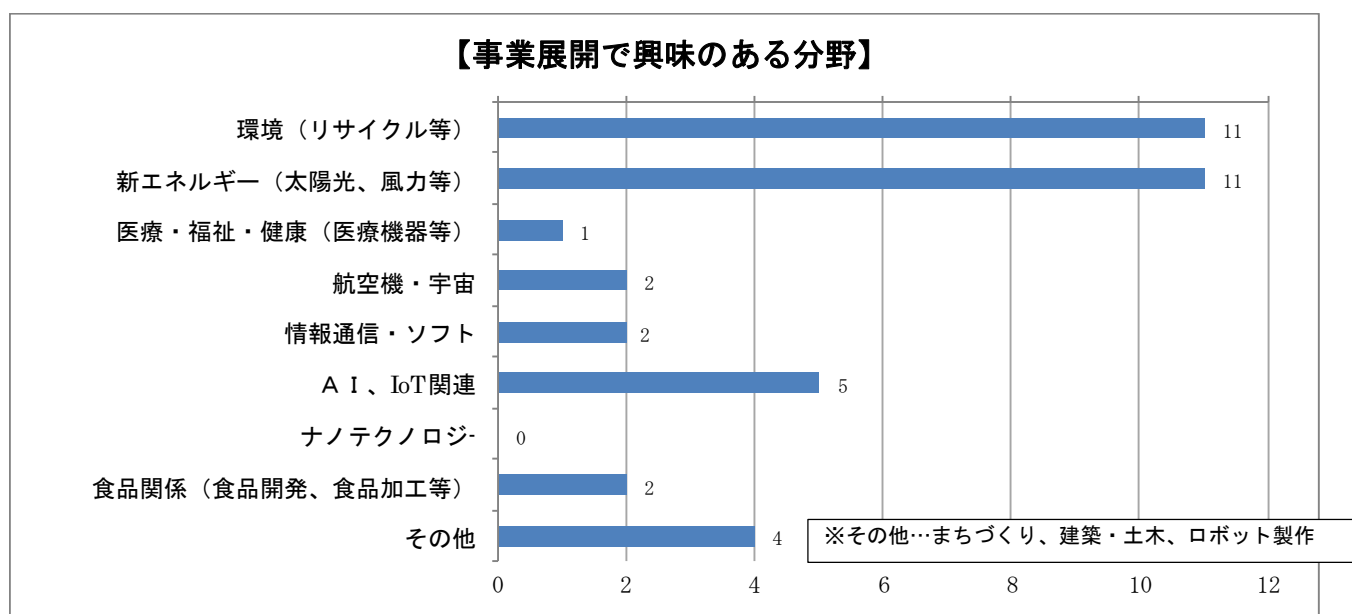


今後の事業展開	事業者数
新分野進出	19
業種転換	2
合 計	21

**問2-11 【「新分野進出」もしくは「業種転換」を選択した場合】
興味のある分野について、該当するものをお答えください。（上位2つまで）**

「新分野進出」もしくは「業種転換」を選択した場合の興味のある分野についてみると、「環境（リサイクル等）」と、「新エネルギー（太陽光、風力等）」が最も多く11社となった。

また、その他の意見としては、「建築・土木関連」、「まちづくり」、「ロボット製作」となった。

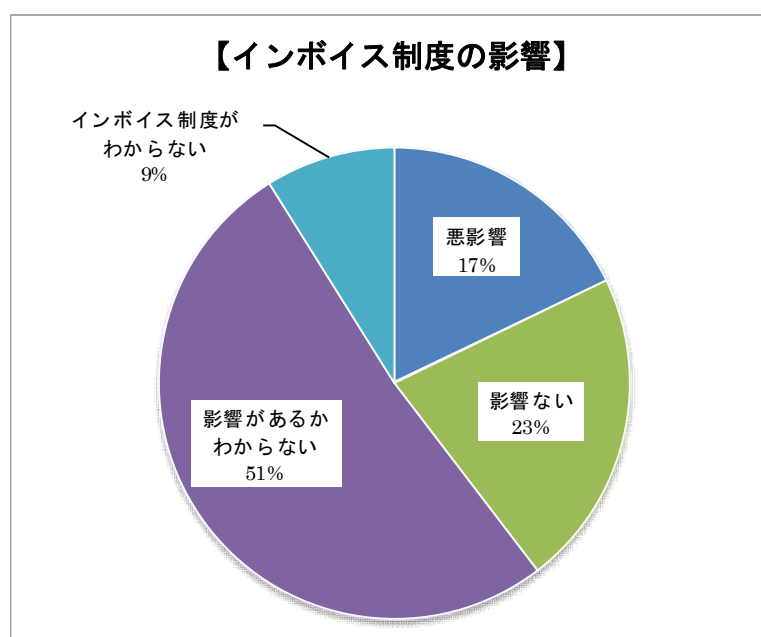


問 2－12 平成 31 年 10 月から導入が予定されている消費税の増税及びインボイス制度の影響について、該当するものお答えください。

なお、増税前後の駆け込み需要とその反動等を考慮して、総合的に判断してください。

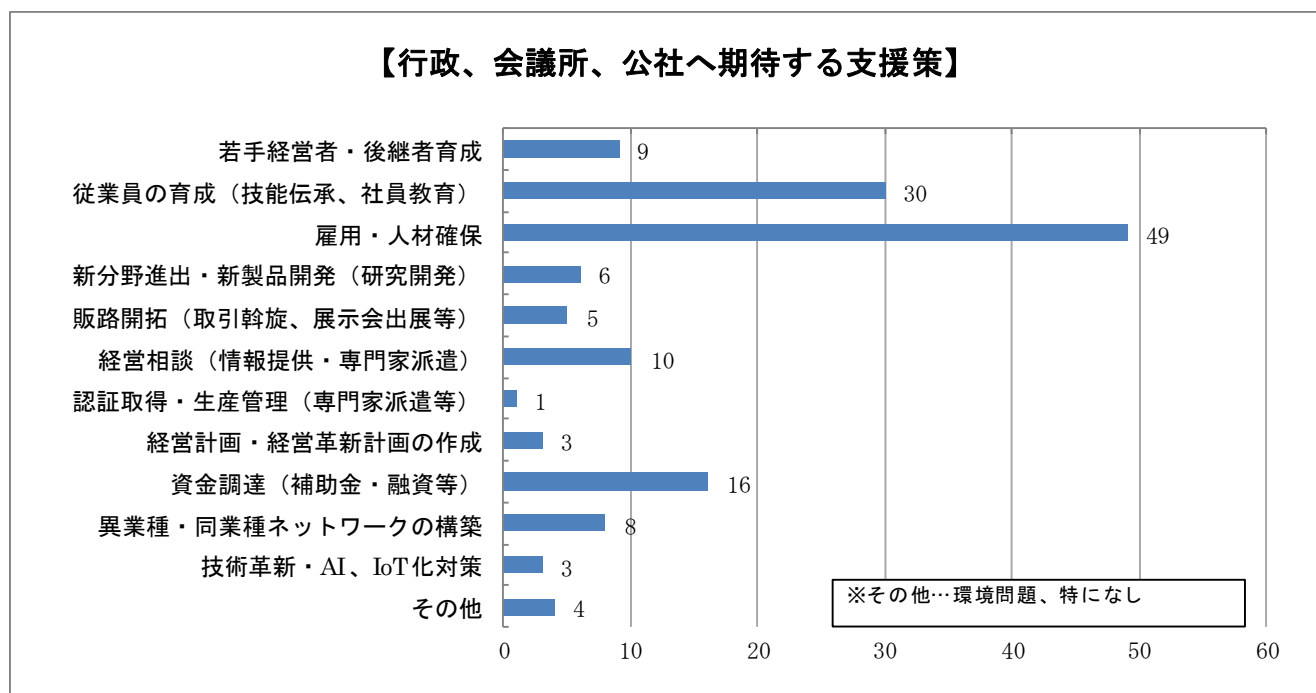
消費税の増税及びインボイス制度の影響についてみると、「影響があるかわからない」が最も多く 51%で、次いで「影響がない」が 23%となった。

また考えられる影響としては、「税務処理が複雑化される」、「資金面」、「仕入値の上昇、顧客の購買意欲の低下」、「製品在庫の増加、増税後の販売不振」といった回答があった。



問 2-13 行政や玉野商工会議所、玉野産業振興公社等に期待する支援策として、該当するものをお答えください。（上位 2 つまで）

行政や玉野商工会議所、産業振興公社等に期待する支援策についてみると、「雇用・人材確保」が 49 票と最も多く、次いで「従業員の育成（技能伝承、社員教育）」となった。



問 2-14 支援策の具体的な要望があれば、記載してください。

- ・ 補助金、助成金などの情報
- ・ 社員教育につかえる研修等の開催
- ・ 産官学連携で新技術を培いたい。
- ・ 自社製品とマッチングする取引先の紹介
- ・ 海洋資源を生かした雇用の拡大

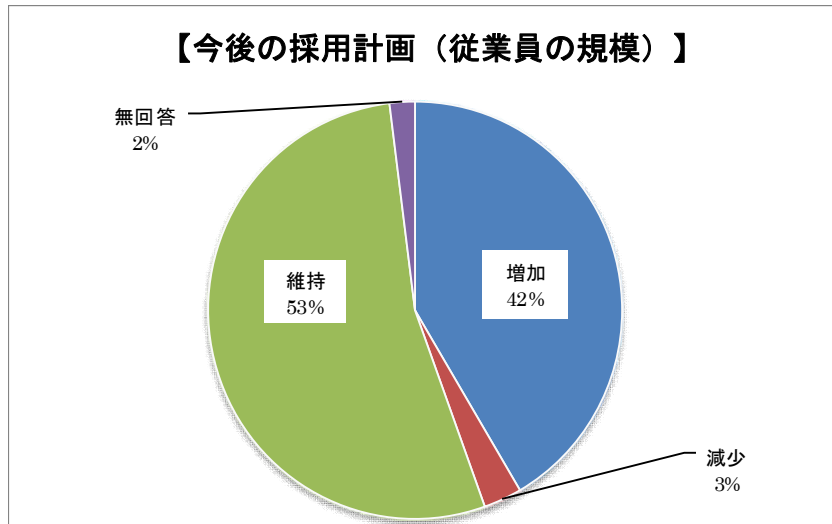
問 2-15 玉野商工会議所、玉野産業振興公社、玉野市商工観光課の工業振興施策に対するご意見・ご要望・ご提言などがあれば、記入してください

- ・ 雇用の拡大につながる企業誘致
- ・ 公害問題（臭いの削減）について今後とも、最低限努力して参りますが、悪質な風評には注意していただきたい。

3. 雇用について

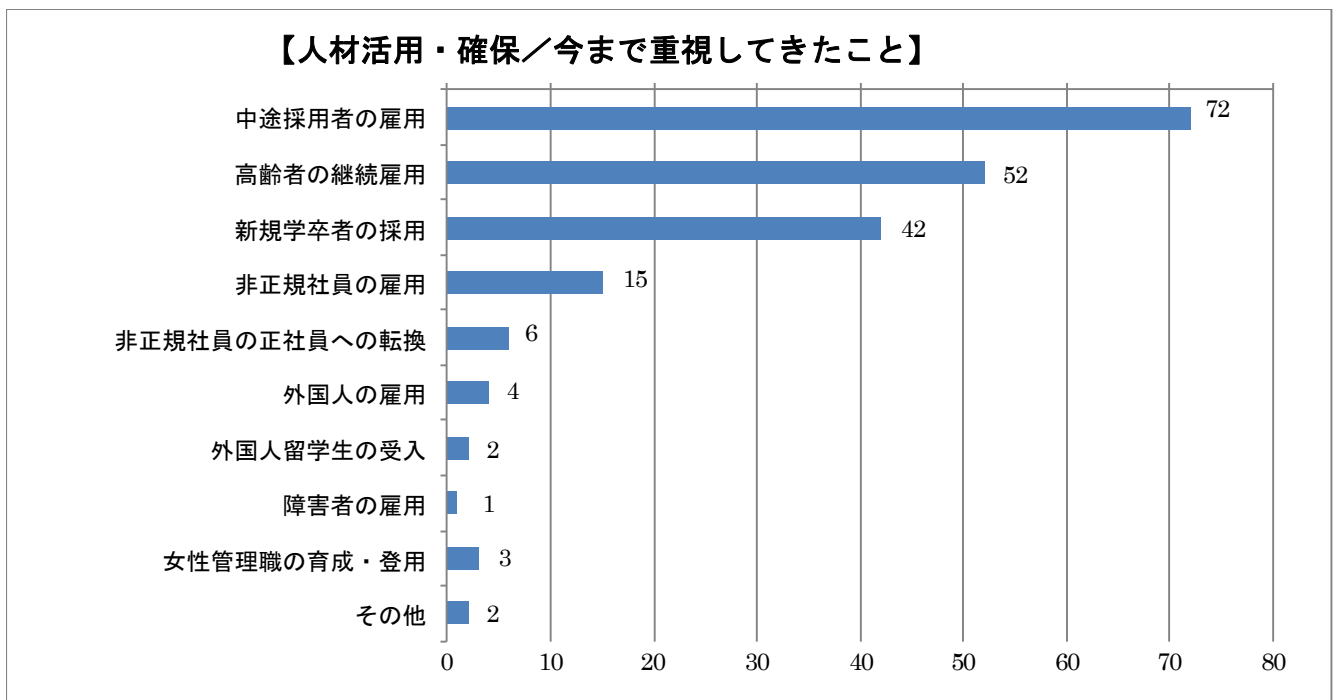
問3-1 今後の採用計画について、該当するものをお答えください。

今後の採用計画をみると、「維持」が53%で、次いで「増加」が42%となっている。



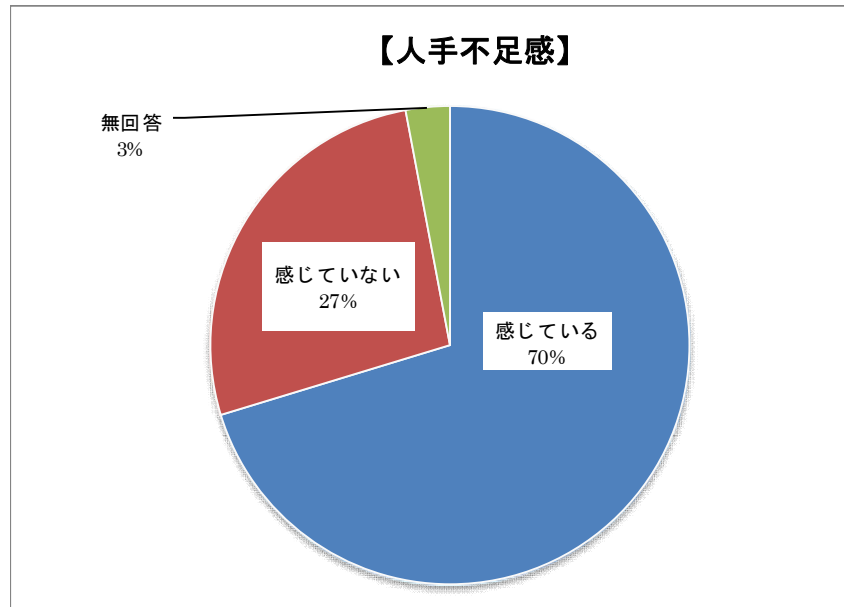
問3-2 人材の活用・確保についてお答えください。（上位3つまで）

人材の活用・確保についてみると、「中途採用者の雇用」が72票と最も多く、次いで「高齢者の継続雇用」が52票、「新規学卒者の採用」が42票となっている。



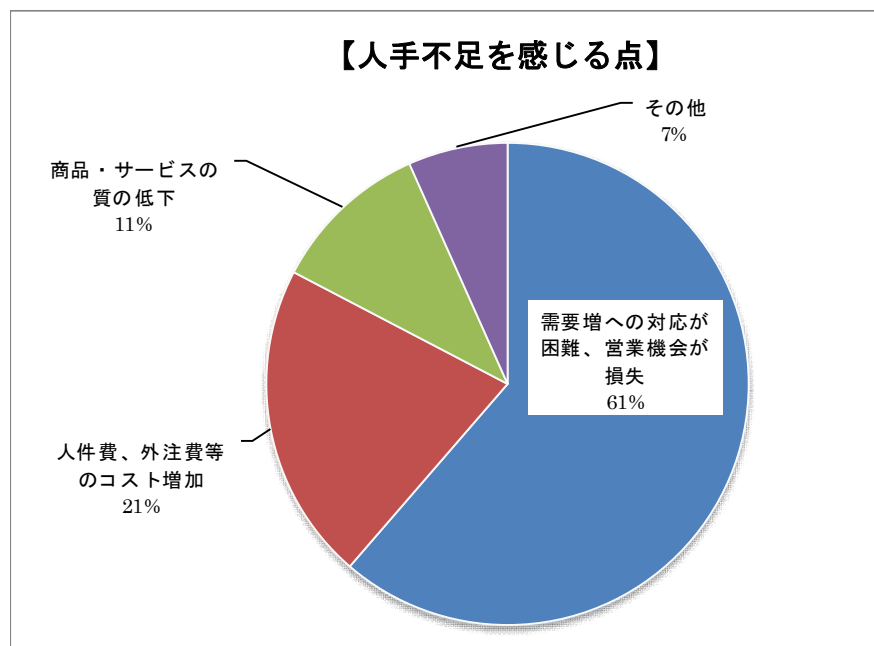
問 3－3 人手不足について、該当するものをお答えください。

人手不足を「感じている」と回答しているところが、70%となっている。



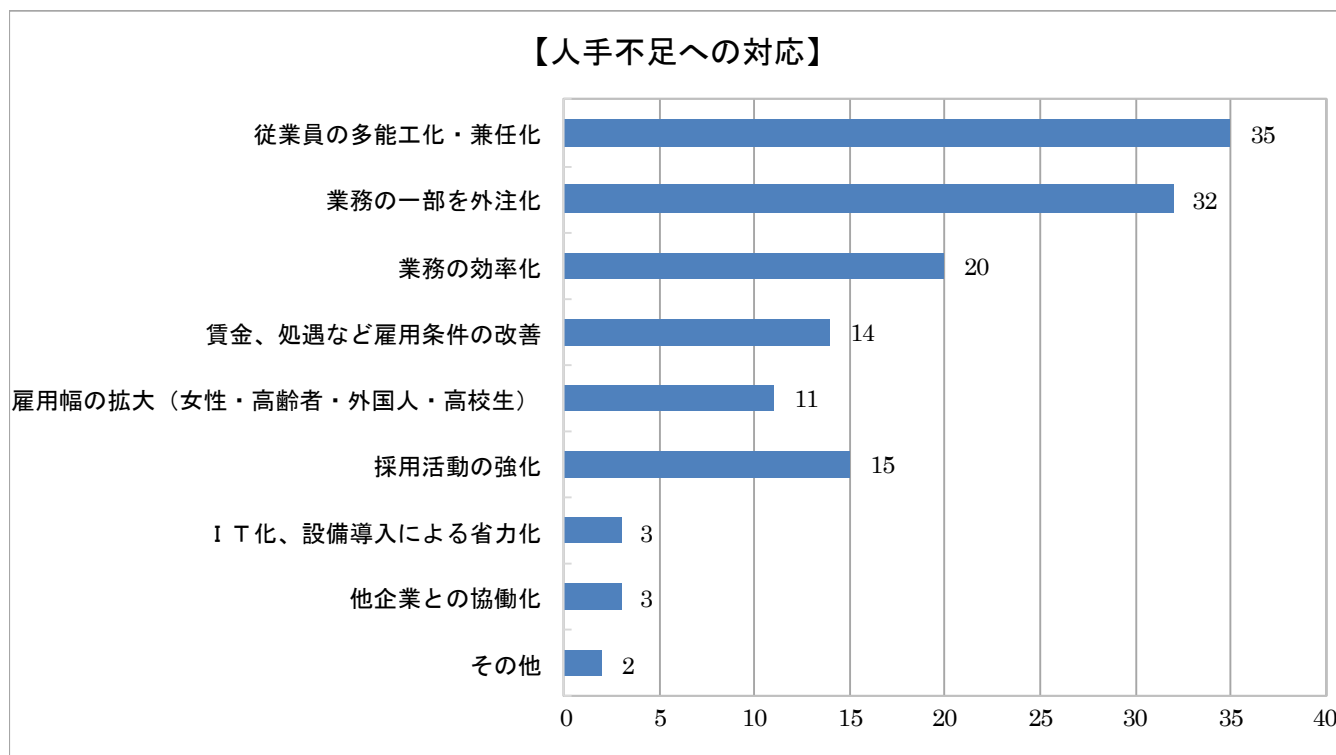
問 3－4 人手不足の影響をどのような点で感じているかをお答えください。

人手不足の影響を感じる点についてみると、「需要増への対応が困難、営業機会が損失」が 61%と最も多く、次いで「人件費、外注費等のコスト増加」が 21%となっている。



問 3－5 人手不足への対応をどのように行っているかお答えください。（上位2つまで）

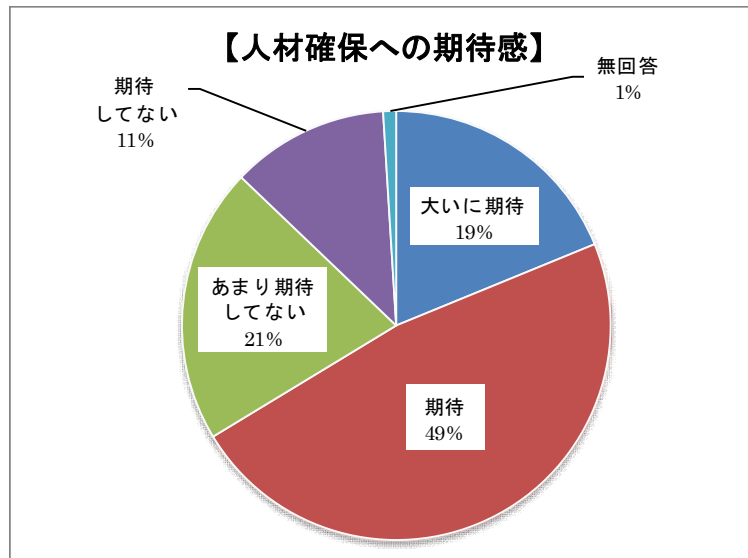
人手不足への対応についてみると、「従業員の多能工化・兼任化」が 35 票と最も多く、次いで「業務の一部を外注化」が 32 票、「業務の効率化」が 20 票となった。



4 玉野商工高等学校の機械科新設について

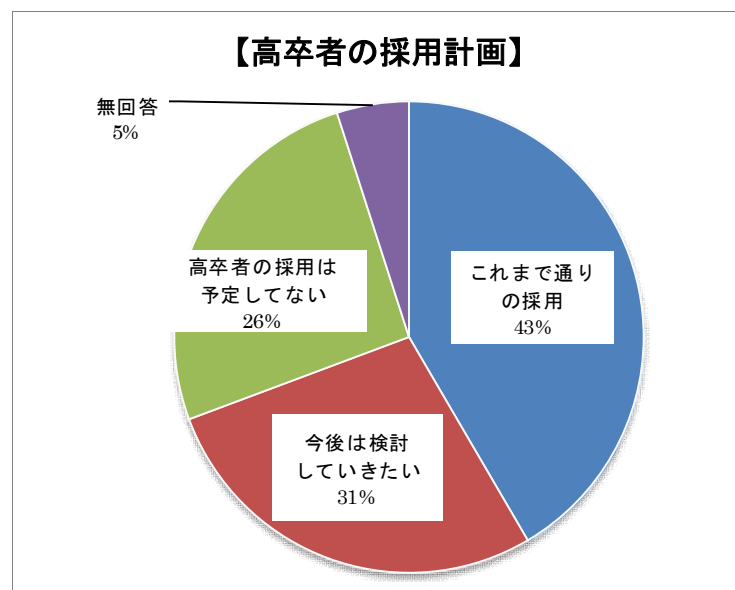
問4－1 機械科新設による人材確保への期待感について、該当するものをお答えください。

機械科新設による人材確保への期待感についてみると、「大いに期待」と「期待」を合わせて68%となっている。



問4－2 今後の高卒者（商工高校を含む全ての高校）の採用計画について、該当するものをお答えください。

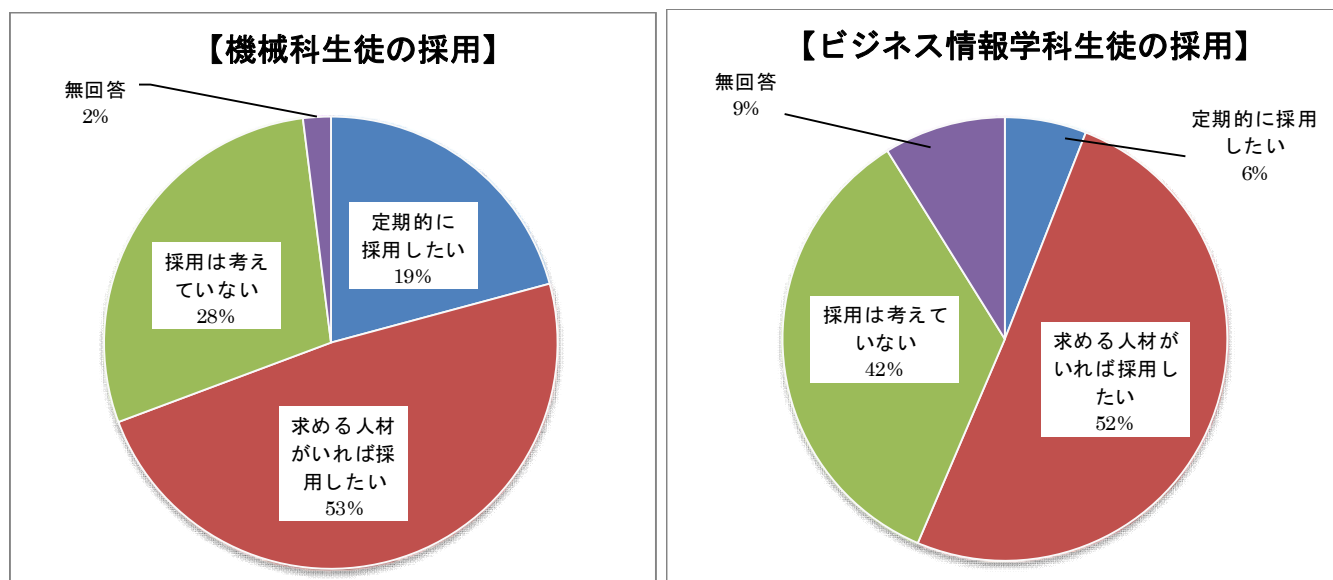
今後の高卒者の採用計画についてみると、「これまで通りの採用」が43%と最も多く、「今後は検討していきたい」が31%となっている。



問 4－3 玉野商工高等学校の生徒の採用について、該当するものをお答えください。

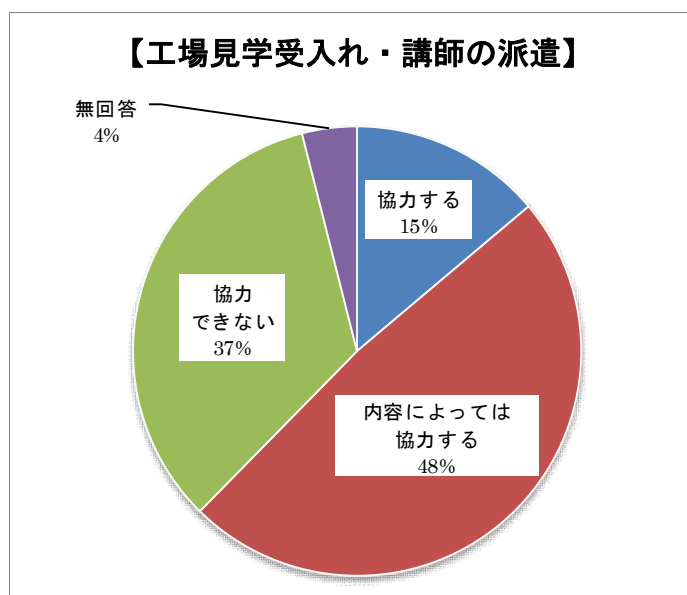
玉野商工高等学校の生徒の採用についてみると、機械科の生徒、ビジネス情報学科の生徒ともに「求める人材がいれば採用したい」が最も多く 50%を超えている。

また、機械科の生徒については、「定期的に採用したい」が 19%と、ビジネス情報学科の 6%を上回っている。



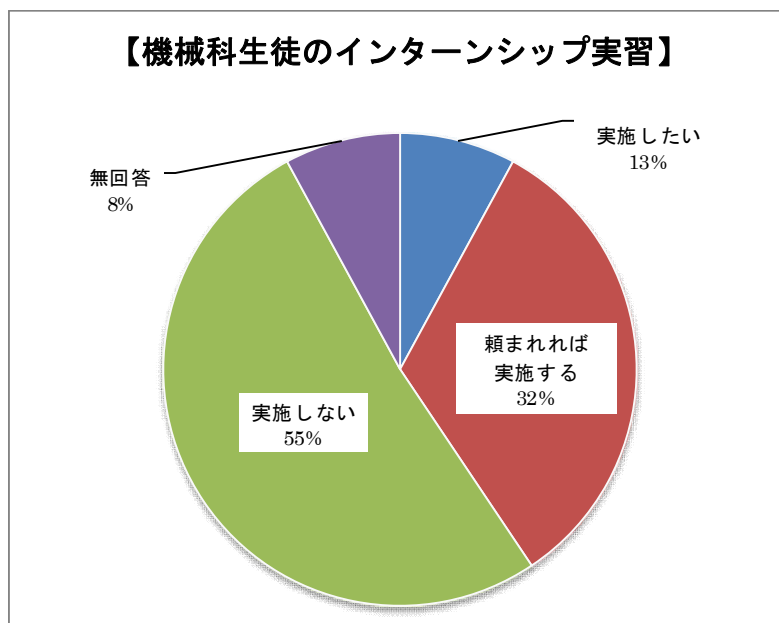
問 4－4 機械科では地域企業と連携した実習を行います。工場見学・講師の派遣等の貴社の協力について、該当するものをお答えください。

機械科への工場見学・講師派遣等の協力についてみると、「内容によっては協力する」が 48%と最も多くなった。



問 4－5 機械科のインターンシップの受け入れについて、該当するものをお答えください。

機械科生徒のインターンシップの受け入れについてみると、「実施しない」が 55%と最も多く、次いで「頼まれれば実施する」が 32%となっている。



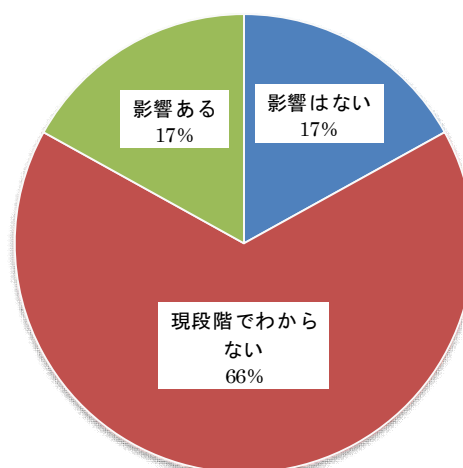
【追加調査】三井造船(株)の持株会社体制移行の影響について

問1 造船の持株会社体制移行に対する影響（予定・想定されるものを含む）について、該当するものを1つ選んでください。

造船の持株会社体制移行に対する影響についてみると、「現時点ではわからない」が最も多く66%となった。

体制移行の影響	事業所
影響はない	10
現段階でわからない	39
影響ある	10
合 計	59

【造船の持株会社体制移行に対する影響】



問2 「3. 影響がある」を選択した場合、どのような影響が予定・想定されますか。該当するものを選んでください。

予定・想定される影響についてみると、「受注量の減少」、「受注価格の減少」、「受注の増加」などといった回答だった。

影響	事業所
受注量増加	2
受注量減少	3
受注価格増加	0
受注価格減少	3
組織改変の必要性有	1
組織改変の必要性無	0
造船との連絡体制変更無	3
造船との連絡体制変更有	0
合 計	12

問3 【受注量の減少や、受注価格の減少といった影響があると回答された場合】

当面の対策について、該当するものを選んでください。

(実施の可能性が高いものから3つ以内)

当面の対策についてみると、「諸経費の削減」や「運転資金の借入」、「給与・賞与カット」などといった回答があった。

当面の対策	事業所数
諸経費の削減	4
運転資金の借入	2
給与・賞与カット（昇給停止含む）	2
設備導入の抑制	1
生産調整	1
人員整理（正規雇用）	1
その他	1
人員整理（非正規雇用）	0
雇用調整助成金等を活用した休業、教育訓練	0
内製化（外注の削減）	0
合 計	12

問4 【全員にお伺いします。】

今後、受注量の減少や、受注価格の減少があった場合、工業振興関係団体に期待する支援策について、該当するものをお答えください。（上位3つまで）

今後、受注量の減少や、受注価格の減少があった場合、工業振興関係団体に期待する支援策についてみると、「補助制度の拡充」が最も多く、次いで「取引あっせん（緊急商談会の開催等）」、「教育訓練費に対する補助」となっている。

期待する支援策	支援策
補助制度の拡充	21
取引あっせん（緊急商談会の開催等）	16
教育訓練費に対する補助	13
特別融資制度の創設（低利運転資金の貸付等）	9
各種相談窓口の設置	7
特にない	21
その他	1
合 計	88